

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

1998年(平成10年)4月25日 No.1089

目次

1998年度ロシア連邦予算について.....	音羽周	1
キーパーソン.....		4
アルメニアの強硬派大統領誕生で高まる緊張 / 4		
統計速報.....		5
データフラッシュ / 5		
ホームページ拝見(23) ロシア連邦商工会議所(ロシア・ビジネス協力ネットワーク).....		6
CIS諸国通貨の最新為替レート.....		6

1998年度ロシア連邦予算について

はじめに

ロシアでは先頃、3月末になって、ようやく1998年度の連邦予算が成立した。本稿では、この予算の概要を整理するとともに、同予算がロシアの掲げる政策課題に見合った内容になっているかどうかを検討してみることにする。

1. 1998年度ロシア連邦予算の概要

本年3月4日、ロシア国家会議(下院)はロシア連邦法「1998年度の連邦予算について」を採択、3月12日の連邦会議(上院)での承認を経て同月26日、エリツィン大統領が署名、同法は3月31日発効した。

同連邦法第1条は、1998年度の主要経済政策目標の実現に連邦予算が貢献する必要を謳っている。その目標は以下のとおり。

- ①GDPおよび工業生産の伸び率は2%を下回らない。
- ②農業生産の減少の停止。
- ③資金の流れを実体経済セクターに方向転換するための条件の創出。
- ④国内市場における公正な競争条件の形成(平均関税の引き上げ率を1997年の実行水準の1%以内にとどめることを含む)。
- ⑤商業生産者の税負担の軽減および徴税率の引き上げ。
- ⑥経済活動主体および国民に対し国が引き受けた全ての財政上の義務の履行。